

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成29年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針	
				指標値	目標年月	実績値	達成率			
<b>総合戦略の方向性 I ) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現</b>										
<b>○若者安定就職応援事業</b> 地域の金融機関等と連携して、人材不足状況にある中小企業と大学生等若者とのマッチングを促進。また、ものづくり企業等での高校生のインターンシップを実施。 【地方創生推進交付金】	14,326,640	14,459,000	99%	安定就職者数	700	人	H30.3	766	109%	・平成29年度は、合同企業説明会等のマッチングイベントを10回開催し、関西圏の大学約150大学との連携により、学生を含む約3,300人を支援した。また、合同企業説明会等でマッチングできなかった求職者を継続的に支援することにより、目標を上回るなど効果があった。 ・高校生のインターンシップについては、4校と連携して実施し、113人を支援した。 ・平成30年度は、金融機関等と連携した合同企業説明会の開催のみならず、企業から若者に直接オファーが出せる交流会の開催など、企業から若者に積極的にアプローチができる機会を増やす。加えて、合同企業説明会等への参加企業の求人情報や魅力をインターネットで継続的に発信する仕組みを作るなど、よりマッチングに繋がるように取り組む。 ・高校生のインターンシップは、高校生が参加しやすい夏休みを中心に実施する。
				連携大学における若者の安定就職者数	400	人	H30.3	411	103%	
				インターンシップ参加者数	100	人	H30.3	113	113%	
<b>○OSAKALごとフィールド運営事業</b> 求職者支援においては、一体的実施を行っているハローワークとの役割分担を明確にし、本府は、就職困難者に対する就職から定着までの専門的な支援を重点的に実施。また、出産等を機に離職した女性等の再就職を支援するため、「保活」と「就活」が一体となった支援を実施。中小企業支援においては女性が働き、働き続ける環境整備の一環として、企業主導型保育事業の推進を行う。	145,381,908	163,723,000	89%	就職者数	8,000	人	H30.3	8,023	100%	・平成29年度は、5月にOSAKALごとフィールドをリニューアルし、キャリアカウンセリングの実施体制を強化した。発達障がいやその可能性を有する方等、就職に困難性を有する求職者等への専門性の高いカウンセラーによる支援や、安定就業をめざす求職者に対する支援を行った。また、LGBT等性的マイノリティの方が働くことへの想いや課題について意見交換し、必要な就業支援を検討するため「大阪LGBT100人会議」を実施した。 ・さらに、OSAKALごとフィールドに隣接する企業主導型保育施設「保育ルームキッズもみの木」と連携し、求職者に対して就職活動中の保育サービスの提供(無料)を行った。 これらの取組みにより、約8,000人の求職者を安定就業に結びつけ、KPIを達成するなど効果があった。 ・企業主導型保育事業は、企業の関心も高く、OSAKALごとフィールド内に設置した相談窓口において3,722件の相談対応を行った。セミナーも14回実施し、626社811名が参加。助成決定件数は目標を大きく上回り、府内79件、府外113件であった。 ・平成30年度は、カウンセリング等による求職者の状況に応じた支援を実施するとともに、LGBT等性的マイノリティの方の求職者に対する支援を充実させていく。 ・企業主導型保育施設については、設置促進に加え、既に設置されている施設の共同利用を促進していく。
				企業主導型保育助成金決定件数	30	件	H30.3	79	263%	
<b>○女性・若者働き方改革推進事業</b> 大阪の産業を支える製造、運輸、建設分野の人材確保を図るとともに、女性・若者の安定就職、経済的自立を実現するため、業界団体や行政機関等との連携体制を構築し、新たに設置した大阪働き方改革支援センターにおいて大阪府独自の職場改善プログラム(パッションプログラム)の提供等による業界・企業支援や、求職者の事務職志向の転換を促す新たな就職支援を実施。 【地方創生推進交付金】	70,140,500	81,783,000	86%	カウンセリング実施者数(実数)	900	人	H30.3	1,369	152%	・平成29年度は、業界団体や行政機関、金融機関等と連携して立ち上げた「大阪人材確保推進会議」において、計122の事業を実施した。 ・求職者に対しては、セミナー等による業界の魅力発信や企業との交流会、カウンセリングなどを通して、職種志向の拡大を図り、高校生17名、大学生89名を含む計480名が製造、運輸、建設業界に就職した。 ・また、業界団体から推薦を受けた意欲のある企業に対し、職場環境整備や魅力発信力向上のためのプログラムを提供した。85社から申込みがあり、最終的に全課程を修了し、大阪人材確保推進会議への協力計画を提出した27社を大阪版エクセレントカンパニー(「大阪人材確保推進会議 E(イー)カンパニー」)に認定した。 ・平成30年度は、平成29年度のノウハウを活かし、業界のイメージアップを促進するなど、企業の人材確保力強化を図るための支援に加え、大学との連携による大学生への魅力発信の強化、就職未決定卒業生や子育て中の女性等とのマッチングを促進する。
				就職者数	190	人	H30.3	480	253%	
				インターンシップ(大学1～3年生対象)受入人数	20	人	H30.3	26	130%	
				職業体験(女性や若者の求職者)受入人数	100	人	H30.3	106	106%	
				大阪版エクセレントカンパニー	15	社	H30.3	27	180%	

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成29年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針	
				指標値	目標年月	実績値	達成率			
<p>4 <b>○新子育て支援交付金</b> 若い世代の子育ての希望が実現できる環境整備の一環として、府内市町村における子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて取り組む事業に対して交付金により支援する。</p>	2,187,498,392	2,200,000,000	99%	子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合 参考：64.2% (H29.3)	前年度を上回る	H30.3	67.2%	105%	<p>・実際に成果が上がっているの、子どもを大阪で育ててよかったと思える理由の中身を把握することが重要。そのポイントを整理し、全国に発信することで定住人口の増加に繋がると考えられる。コストがかからない方法で、ヒアリング調査などを実施してみてはどうか。 ・その上で、大阪の顕著な改善例を示していただきたい。 ・子どもを大阪で育ててよかったと思える理由は市町村ごとにも違いがあるように思う。市町村独自の取組内容やその必要性によって、特色ある市町村へ濃淡をつけて支援することも含めて、地域の違いを考慮したものにしていただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、市町村が地域の実情に沿った取組みを実施。子どもの貧困対策や、障がい児支援、児童虐待防止、乳幼児医療費助成などの大阪府子ども総合計画の目標達成に資する取組みに活用され、KPIを達成するなど効果があった。 ・引き続き、市町村の取組状況やニーズ等を踏まえて対象事業を設定するとともに、効果検証を行い、より効果的な制度運用を行うことで、府内の子育て支援策の充実を図っていく。</p>
<p>5 <b>○高校生相互派遣・交流事業</b> 大阪府の友好交流先との間で高校生を相互派遣し、両地域の歴史や魅力等をテーマに交流やPRを行うことで、さらなる連携強化と、将来の両地域を担う人材の育成を図る。</p>	4,418,488	9,026,000	49%	高校生派遣者数 (東ジャワ州予定)	12名	H30.3	6	50%	<p>・派遣された結果、どう意識転換できたかなど、質の部分を見る必要があるのではないかと。 ・大事な取組みではあるが、KPIの設定と費用をみたときに、もっと効率的な方法がないか検討する必要がある。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、自治体国際化協会の助成金を活用して事業を実施する予定であったが、助成額が当初見込みの2分の1に留まり、派遣生徒数を減らして実施。 ・平成30年度は事業を実施しないが、平成31年度は民間助成金を活用するなどにより、事業を継続して実施する予定。</p>
<p>6 <b>○ハートフル企業農の参入促進事業</b> 社会の高齢化・成熟化の進展に伴って「農」に関するニーズが増加・多様化し、農と福祉の連携による障がい者の就労や雇用等を目的として農園開設等が増加している中、農と福祉等各分野の連携強化により企業等の障がい者雇用による新規農業参入を促進し、農の分野における障がい者の就労・雇用の促進及び多様な担い手の育成・確保による都市農業の振興、農空間の保全を図る。</p>	6,601,500	10,157,000	65%	障がい者雇用に取り組む、新規参入企業等	19事業所	H28～32年度	4 (H28～29年度)	21%	<p>・障がい者に安定して働いてもらうことが必要。 ・障がい者の法定雇用率が上がり、どの企業も障がい者の雇用を求めており、農業分野に限らず障がい者が働く場は増えている。農業とのマッチングは一つの選択肢としては良い。 ・農業で利益を出すのは難しいため、利益優先の企業は参入しにくい。 ・相談がありながら、うまくマッチングできていないので、工夫が必要ではないか。障がい者雇用の拡大に繋がるので、うまくマッチングを進めてほしい。農地所有者と顔の見える関係である市町村やJAの力は非常に大きく、両者を支援しながらマッチングしていく必要があるのではないかと。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、障がい者雇用による農業参入のワンストップ相談窓口「ハートフルアグリサポートセンター」を運営し、50件を超える相談に対応した。また、障がい者と農業者をマッチングし、就労を促進するための農業インターンシップを実施した。 ・一方、新規参入企業は一定数確保しているものの、KPI達成までの増加に繋がっていない。また、既参入事業者における雇用者数は、特定の事業者では増加しているものの、減少する事業者もあることから、結果として、既参入事業者全体の雇用拡大に繋がっていない。 ・平成30年度は、引き続き、サポートセンターを運営するとともに、関係機関と連携し、農地の掘り起こしと迅速なマッチングに努める。また、既参入事業者の販路開拓等を支援することにより、経営安定・収益性改善を図ることで、障がい者の雇用拡大の好循環に繋がるように継続支援する。</p>
<p>7 <b>○課題早期発見フォローアップ事業</b> 高校内の居場所に民間支援団体(NPO)を配置することで、支援が必要になりそうな生徒を早期発見し、登校の動機づけを行う。さらに、学校の特色に応じた外部人材を配置し、支援が必要な生徒と学校外の関係機関をつなぐ。</p>	15,735,438	16,315,000	96%	平成27年度の対象校の不登校生徒数を減少させる 参考：1,365人 (H27年度)	10%	H30.4	22	220%	<p>・居場所を設置することにより、生徒の課題発見や個別ニーズに対応できたことが改善に繋がったのではないかと。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、学校生活で孤立するなど、課題を抱える生徒が気軽に訪れ、外部の人と話をすることができるNPO等が運営する場所を設置するなどにより、生徒に対する支援を行うことができた。 ・平成30年度は、別事業と統合のうえ、NPO等の民間支援団体と引き続き連携しながら、生徒の支援を行っていく。</p>



■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成29年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針		
				指標値	目標年月	実績値	達成率				
<b>総合戦略の方向性Ⅱ) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり</b>											
<p>8 <b>○大阪府市医療戦略推進事業</b> 大阪府市医療戦略会議提言で示された7つの戦略の一つである「スマートエイジング・シティ」の取組みを府内に広く普及させるため、先行モデル3地域(※)の取組事例を紹介し、健康寿命の延伸と住民のQOLの向上に向け、市町村、医療機関、関係団体等によるまちづくりへの参画のきっかけづくりを図る。</p> <p>(※先行モデル3地域：城東区森の宮地域、東淀川区上新庄・淡路地域、河内長野市南花台地域)</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	406,000	406,000	100%	スマートエイジング・シティの理念を踏まえ、新たに事業着手した地域の数	1	地域	H32.3	0	0%	<p>・地域力を高めるという点で意義のある取組み。市町村をはじめとする関係者と連携を図りながら、持続的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、先行モデル3地域の取組事例等を情報発信するセミナーを開催することで、府内市町村、医療福祉等民間事業者、大学等に対する意識啓発とともに、事業を展開する上でのアドバイス等を行うことができた。</p> <p>・この取組みにより、複数の地域において、事業着手に向けての検討を始める動きも出てきている。</p> <p>・平成30年度においても引き続き、本事業を進めながら、スマートエイジング・シティの普及・啓発に取り組む。</p>
<p>9 <b>○健康寿命延伸プロジェクト</b> 健康マイレージ事業に取り組む市町村への補助、健康づくりアワード等を実施するとともに、中小企業など職場における健康づくり取組みモデルの構築や普及啓発、さらに府民のがん予防普及啓発の取組みを実施する。</p>	29,815,274	33,505,000	89%	<p>特定健診受診率をH24比で全国平均水準以上となるよう、2%向上させる</p> <p>参考：40.5% (H24) 41.0% (H25) 41.5% (H26)</p>	2	%	H30.3	【参考実績】 45.6% (H27) (H24比5.1%向上)	—	<p>・KPIが特定健診受診率だけだと、中小企業や市町村などの取組みが、どう影響したのか評価しにくい。</p> <p>・健康体操などに取り組む自治体も増えているので、今後、健康寿命も伸びていくのではないかと、より一層、取組みを推進させるために、ターゲットと取組内容を明確化していくことが重要ではないか。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、地域(市町村)での健康マイレージ事業の働きかけ、職域(中小企業)での健康経営の推進などの取組みを進めた。</p> <p>・平成30年度は、第3次健康増進計画をはじめとした、いわゆる健康づくり関連4計画のスタート年であり、これら計画に基づき、若い世代ではヘルスリテラシー(※健康情報を活用する力)の習得、働く世代のけんしん受診、高齢者のフレイル(※高齢になって心身の活力が落ちた状態)予防など、ライフステージに応じた健康づくり施策を多様な主体との連携のもと効果的な展開を図っていく。</p>
<p>10 <b>○地域維持管理連携支援事業</b> 道路・河川などの維持管理データの一元管理、ノウハウ集などの維持管理に必要な情報の蓄積・共有とともに、各施設の劣化予測やライフサイクルコストの自動算出ができるシステムを構築し、効率的な維持管理につなげる。</p>	43,474,363	83,878,000	52%	<p>システム構築 道路・港湾分野【H28年度】 公園・海岸分野【H29年度】 河川分野【H30年度】</p> <p>構築</p>			H31.3	構築	80%	<p>・データ蓄積が進んだことは評価できる。インフラの維持管理は、広域で連携すべき取組みで、今後、蓄積されたデータを広く活用し、適切な維持管理を進めていくべき。</p>	<p>継続</p> <p>・平成28年度に道路、港湾分野、平成29年度に公園、海岸分野のシステム構築を行っており、平成30年度は河川分野の構築を行う。</p> <p>・それらの構築したシステムを活用し、着実な維持管理を推進していく。</p>
<b>総合戦略の方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築</b>											
<p>11 <b>○おおさかUIターン促進事業</b> 府内企業の魅力などを効果的に発信し、東京圏を中心とした優秀な若者などと府内中堅・中小企業との就職マッチングを促進する。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	32,471,082	32,642,000	99%	UIターン就職者数	60	人以上	H30.3	65	108%	<p>・中小企業との就職マッチングで65人の実績は評価できる。次の段階として、UIターン就職された方のネットワークを形成し、大阪で実現できた暮らしなどを情報発信してはどうか。</p> <p>・大事な取組みではあるが、KPIの設定や費用対効果のみをみたときに、もっと効率的な方法がないか検討する必要がある。</p> <p>・3年で3割が離職する時代だが、大阪では定着率は高く、働きやすさは整備されているので、定着率の観点からも支援も考えるべき。また、小規模な事業所における多様な働き方ということも売りにつき。</p> <p>・転職者は2箇所目の就職先で定着率が高い。新卒時の就職の際にミスマッチが起こり、2箇所目、3箇所目で定着していることを考えると、転職希望者への情報提供は効果があるのではないかと。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、UIターン就職に関する協定を締結した東京圏の大学と連携し、学内での就職相談会等に参画した。また、府内企業との交流会の開催や、WEBサイトや企業情報冊子の作成・配布を通じて、企業の魅力を発信した。さらに、求職者向けに就職相談やカウンセリングを着実に実施することにより、東京圏からのUIターン就職者数65人を達成するなど、効果があった。</p> <p>・平成30年度は、東京圏の大学との連携による学内イベントの開催に加え、転職者層をメインターゲットとしたイベントを開催する。加えて、他事業との連携を図り、より多くの企業情報をWEBサイトで発信するなど、求職者への就職支援を継続的に実施することで、さらなる大阪へのUIターン就職に繋げていく。</p>

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成29年度事業の効果検証

	交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針	
					指標値		目標年月	実績値			達成率
12	<p><b>○大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業</b> プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等との連携を通じ、府内の中小企業に対して「攻めの経営」や事業承継への取組みなど、経営改善への意欲を喚起するとともに、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を、企業訪問等を通じて経営者に促していく。これらの取組みにより掘り起こされた人材ニーズを人材紹介会社を通じて民間ビジネスベースでマッチングを進めていき、中小企業の成長戦略の実現を図っていく。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	40,652,821	44,479,000	91%	府内中小企業等とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数	25	件	H30.3	91	364%	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、金融機関や商工会議所と連携を図るとともに、人材紹介会社を通じた成約件数が順調に伸びたため、府内中小企業等とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数の実績がKPIを大きく上回るなど効果があった。</p> <p>・平成30年度は、引き続き、企業が求めるプロフェッショナル人材のマッチングに努めるとともに、府内中堅・中小企業経営者に対して、プロフェッショナル人材活用の意識啓発を図っていく。</p>
					中小企業経営者等とのプロフェッショナル人材ニーズにかかる相談件数(新規)	200	件	H30.3	325	163%	
					中小企業経営者向けセミナー参加企業数	150	企業	H30.3	200	133%	
13	<p><b>○成長志向創業者支援事業</b> 株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	10,871,000	10,942,000	99%	支援対象	20	社以上	H30.3	20	100%	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、前年度からの支援先を含め、改めて公募したベンチャー企業を対象に、成功起業家10人の協力による個別指導等の支援を実施し、KPIを概ね達成するなど効果があった。大阪市(大阪イノベーションハブ)をはじめとする官民の支援機関との連携体制を構築し、事業を継続することにより、ベンチャーエコシステムが定着する可能性が高まっている。</p> <p>・平成30年度は、将来の大阪経済を支える有望なベンチャー企業を成長させるといふ本事業の趣旨と、これまでの支援経過を踏まえ、支援メニューの改善を行いつつ、他機関との連携策の具体化や事業周知などの環境整備にも力を入れ、事業を継続して実施。</p>
					プログラムを継続	12	社以上	H30.3	19	158%	
					支援対象(先行型交付金活用事業を含む。)のうち1/5以上が支援開始から3年以内に上場等(上場・上場準備・M&A等)を達成	5	件	H30.3	5	100%	
14	<p><b>○医療機器研究開発支援事業</b> 医療機器分野において事業化をめざす中小企業の試作品開発・試験評価段階における経費について支援。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	4,181,735	7,048,000	59%	成功事例の総合展示会等での発表件数	9	件	H30.3	11	122%	<p>終了</p> <p>・平成29年度は、平成27年度に採択された補助対象事業者に対し、引き続き、資金支援や相談窓口等の紹介等により事業化に向けた支援を実施。これにより2社の医療機器開発案件が、平成30年度に市場に出る見込みとなるなど、着実に成功事例の創出に近づいている。</p> <p>・本事業は平成29年度をもって終了したが、本事業の支援案件の進捗把握に努めるとともに、創出した成功事例を今後とも、展示会、セミナー及びWEBなどの広報媒体を活用し、継続的に発信することにより、府内ものづくり企業の医療機器分野への参入促進を図る。</p>
15	<p><b>○次世代がん治療法BNCT地方創生戦略事業</b> 大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進に向けた取組みを実施する。</p> <p>【企業版ふるさと納税】</p>	800,000	800,000	100%	BNCTを目的とした来阪人口	450	人	H30.3	536	119%	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、京都大学が府内関係機関と連携して実施した人材育成・情報発信事業に対して経費の補助を実施した。</p> <p>・これにより、BNCTの研究や相談等による来阪人口は増加し、設定したKPIを上回ることができた。</p> <p>・平成30年度についても本事業を継続して実施し、来阪人口の増加等を図るとともに、大阪の地域活性化にもつなげていく。</p>
16	<p><b>○国家戦略特区等推進事業</b> 地域経済機能強化の一環として、特区における企業集積の促進を図るため、プロモーション活動を実施することにより、「国家戦略特区」及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」のメリットや大阪の投資魅力を府内外へ周知する。</p>	3,443,186	3,672,000	94%	関係機関と連携するセミナー等を含めた集客	200	名以上	H30.3	343	172%	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、東京(1回)及び大阪においてセミナーを開催するなど、両特区のメリットや、大阪の投資魅力などの認知度向上に努め、KPIを達成するなど効果があった。</p> <p>・平成30年度は、これまでの東京・大阪でのセミナーだけでなく、西日本の主要都市(福岡など)での開催も視野に入れ、事業を継続して実施。</p>
					企業接触	200	社以上	H30.3	377	189%	
					海外企業向けのプロモーション	20	回以上	H30.3	30	150%	



■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成29年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針		
				指標値		目標年月	実績値			達成率	
<p><b>○大阪版施設園芸新技術普及推進事業</b> なすの小型パイプハウスで自動換気モデル機の実証と改良を行い、品質・生産面の向上・省力化の新技術を確立する。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	1,012,217	1,600,000	63%	10a当たり収益増	8	%	H31.3	—	—	<p>・食糧自給率を上げていくために必要な取り組み。実証結果を踏まえて、生産性の向上と新技術の普及に努めていただきたい。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、自動換気装置モデル機のなすハウスへの導入により、果皮障害回避対策を行った。平成30年6月まで収穫調査を行い、現在効果検証中。 ・10a当たりの収益増については、現在調査中であり、平成30年度までの結果により評価予定。</p> <p>・平成30年度は、この検証結果を踏まえ被害軽減による収益増を図るとともに、電源を確保できない既存ハウスにおいて、ソーラーバッテリーを活用した自動換気装置の展示実証を行うなど事業を進展させて実施する。</p>
				実証ハウスの設置個所数	3	箇所	H30.3	3	100%		
<p><b>○大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業</b> 農林水産事業者と食品産業、飲食事業者等が連携し、大阪産(もん)のPR・販路拡大等を促進することにより、グローバルブランド化を進める。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	9,303,203	10,998,000	85%	大阪産(もん)率先購入率	51	%	H30.3	51	100%	<p>・食糧自給率を上げていくために必要な取り組み。大阪だけでは限りがあるので、近隣府県と連携しながら関西圏で食糧自給率を上げ、休耕地を減らし、都市型の農業を進展させる必要がある。</p>	<p>継続</p> <p>・平成29年度は、国内の大規模展示商談会、海外商談会ともに、本事業による支援を受けて出展する事業者が増加し、加えて、1事業者あたりの商談数も目標を大きく上回るなど効果があった。</p> <p>・平成30年度は、出展補助事業について、国内に加え海外の大規模展示商談会も対象とするともに、府内で開催する商談会の開催回数を増やすなど、事業を進展させて実施する。</p>
				出展事業者の商談数 (1事業者あたり)	15	件	H30.3	38	253%		
<p><b>○大阪産(もん)ブドウ研究拠点整備事業</b> 大阪のワイン産業の活性化とワイナリー等の産地への参入促進をめざし、大阪産(もん)ブドウ加工品のブランド向上のための試験醸造や品質分析等を行う研究拠点施設の整備を支援。</p> <p>【地方創生拠点整備交付金】</p>	126,874,702	150,000,000	85%	ブドウ関連商品の売上(最終消費)の増加による経済波及効果	83,000	千円	H30~32年度	—	—	<p>・今後、研究拠点を中心に、地元を巻き込んで盛り上がり上がっていくことが期待できる。</p>	<p>継続</p> <p>・平成30年2月、ブドウ研究拠点の整備が完了。また、生産者やワイナリー協会と調整の上、ワイン産業の振興とブドウ産地の活性化を目的とした、ブドウ研究拠点において実施する主要事業のロードマップを大阪府立環境農林水産総合研究所とともに作成。</p> <p>・30年度当初より、2件の拠点を活用した研究を受託しており、着実に事業を実施しているところ。引き続き、研究拠点を中心とした事業を、積極的に進めていく予定である。</p>
				事業者が環農水研に委託するブドウ加工品新規開発に関する受託研究総額	2,800	千円	H30~32年度	—	—		
				事業者による醸造等試験加工、品質分析等研究拠点利用に関する簡易な受託総額	350	千円	H30~32年度	—	—		
<p><b>○企業等農業参入拡大支援整備事業</b> 農業への新規参入や規模拡大を推進するため、企業等が行う農道や農地等の基盤整備を支援。</p>	96,780	7,600,000	1%	基盤整備を支援した地区数	8	地区	H30.3	1	13%	<p>・相談がありながら、うまくマッチングできていないので、工夫が必要ではないか。農地所有者と顔の見える関係である市町村やJAの力は非常に大きく、両者を支援しながらマッチングしていく必要があるのではないか。 ・そもそも企業が農業に参入しにくい状況にあり、抜本的に企業に間口を開いてもらえるように、国に働きかけていくのも大事ではないか。 ・また、農業で利益を出すのは難しいため、利益優先の企業は参入しにくい。</p>	<p>終了</p> <p>・農地借受を希望する企業からの相談は多く、本事業の活用を希望する企業からの問い合わせも多いが、平成29年度は、企業との調整の結果、5地区の支援を予定。しかし、うち4地区は年度内に農地貸借の手続きができず、生産基盤整備に対する事業費補助に至らなかった。</p> <p>・当初より、平成29年度までの事業実施を予定しており、終了する。</p> <p>・今後は、農空間保全への取組を支援する既存事業に企業参入拡大支援を加え、また、農地借受を希望する企業に対する個別ヒアリングや農業参入フェアなどで支援制度のPRやニーズ分析を行うなど、引き続き、企業等の農業参入を進める。</p>
<p><b>○大阪観光局運営事業費(大阪版DMO)</b> 大阪観光局において、大阪版DMOとして、マーケティングリサーチや観光案内機能の充実などにより「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりを推進する。</p> <p>【地方創生推進交付金】</p>	140,000,000	140,000,000	100%	来阪外国人旅行者数	1,045	万人	H30.3	1,110	106%	<p>・インバウンドの効果は非常にあった。引き続き、インバウンドが増加することで、より景気は良くなっていくだろう。 ・大阪中心部だけでなく、エリアを拡大して近隣府県と連携しながら観光の取組を進めるべきではないか。</p>	<p>継続</p> <p>・DMO交付金事業実施2年目にあたる平成29年度は、マーケティング機能の充実・強化、東アジア中心から東南アジア・欧米地区へと海外プロモーションの取組を拡大したほか、宿泊税を活用した大阪観光案内所の機能充実など、前年度に策定した「DMO事業戦略」に沿って、各事業を充実強化。その他、新たな自主財源確保にも取り組んだ結果、KPIを達成するなど効果があった。また、平成29年11月には「日本版DMO候補法人」から「日本版DMO」として登録された。</p> <p>・平成30年度は、引き続き、地方創生交付金を活用し、観光データ収集、マーケティング強化、市町村との連携を図るなど、さらなる観光地域づくりを推進するための事業を実施する。</p>
				外国人旅行消費額	9,700	億円	H30.3	11,852	122%		
				延べ宿泊者数	3,275	万人	H30.3	3,270	100%		

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく平成29年度事業の効果検証

交付対象事業の名称・概要	実績額 (単位：円)	予算額 (単位：円)	執行率	本事業における重要業績評価指標 (KPI)				外部有識者 からの評価	事業の振り返りと今後の方針		
				指標値	目標年月	実績値	達成率				
22 <b>Osaka Free Wi-Fi設置促進事業</b> 外国人旅行者からのニーズが最も高い、通信環境の整備を促進するため、Wi-Fi機器の設置に係る初期費用の一部を支援する。	29,649,000	126,688,000	23%	Wi-Fi整備エリア		4 エリア以上	H30.3	17	425%	・インバウンドの効果は非常にあった。引き続き、インバウンドが増加することで、より景気は良くなっていくだろう。 ・Wi-Fi設置エリアが拡大したことは評価できるが、広域連携により、一つの認証エリアで利用が可能となるようにするなど、外国人旅行者のニーズを把握したうえで、利便性の向上を図ることも必要ではないか。	継続 ・平成29年度は、補助制度を創設し、市町村が策定したOsaka Free Wi-Fi整備計画に基づき、Wi-Fi環境を整備して多数の旅行者を呼び込む意欲のあるエリアへのOsaka Free Wi-Fiの設置に対する補助を行った(8市町17エリアの補助事業者に対し補助金を交付)。 ・平成30年度は、同補助事業を継続して実施し、さらなる観光地域づくりの推進をめざす。
23 <b>国内外からの誘客促進事業</b> 御堂筋、中之島、水の回廊、万博公園などの大阪府域のシンボリックなエリアにおいて、国内外からの話題を集め、多くの方が大阪に来ていただくための起爆剤となるような誘客促進事業を実施する。	60,000,000	60,000,000	100%	テレビ・新聞・雑誌の掲載回数		80 回	H30.3	88	110%	・インバウンドの効果は非常にあった。引き続き、インバウンドが増加することで、より景気は良くなっていくだろう。 ・Web掲載回数は拾い切れていないものもあるだろうから、実際にはもう少し高い実績になっていることも想定される。 ・たくさんの費用をかけて実施しているので、民間事業者等とタイアップしながら、民間が稼げるような仕組みづくりをするなど、もっと波及効果が出るように工夫してはどうか。	継続 ・平成29年度は、御堂筋から未来へ繋がるスポーツとパフォーマンスの祭典を開催。スポーツ、エンターテインメント、クリエイションをひとつに融合させた1日限りのサプライズな豪華共演で実施した。 ・イベント開催前からマスコミ等で大きな話題となり、テレビ・新聞・雑誌の掲載回数は昨年を上回り、30万人が来場された。 ・平成30年度は、引き続き、大阪の都市魅力を国内外に広く発信し、一層のにぎわいを創出に向け、事業を推進する。
24 <b>水と光とみどりのまちづくり推進事業</b> 府・市・経済界等による公民一体型の組織「水都大阪コンソーシアム」を組成し、水と光の首都大阪の実現に向けた取組みを強力に推進する。また、水辺の魅力景観づくりや舟運活性化に向けた環境整備、遊歩道等の緑化など水辺の回遊性の向上などを推進する。	79,225,069	131,755,000	60%	舟運利用者数		100 万人	H33.3	120	120%	・インバウンドの効果は非常にあった。引き続き、インバウンドが増加することで、より景気は良くなっていくだろう。 ・利用者がだいたい増えているように見受けられる。舟運の川のおいなど、改善する点はあるのではないかと。 ・たくさんの費用をかけて実施しているので、民間事業者等とタイアップしながら、民間が稼げるような仕組みづくりをするなど、もっと波及効果が出るように工夫してはどうか。 ・売り上げ等の指標があっても良いのではないかと。	継続 ・平成29年度は、舟運創造推進事業の実施など、公民共通のプラットフォーム「水都大阪コンソーシアム」による魅力ある舟運やにぎわいの創出につなげる取組みを進めるとともに、舟運拠点整備の検討や水辺のにぎわい空間の創出のための施設整備等を行った。 ・インバウンド効果もあり、KPIを前倒して達成した。 ・平成30年度は、公民共通のプラットフォームを活用して、舟運活性化や水の回廊の魅力を支える機能の維持・創出に向けた取組みなどを進めるとともに、さらなる舟運拠点整備に向けた調査・検討を行う。
25 <b>ナイトカルチャー魅力創出事業</b> 「大阪都市魅力創造戦略2020」に掲げる「安全で安心して楽しめる24時間おもてなし都市」の実現に向け、観光客が昼夜を問わずに魅力を感じ、安全で安心して旅行を楽しめる都市を目指すために、夜間公演等の充実ほか観光コンテンツの発掘・創出を行い、増大する観光客の回遊性向上および大阪府内での消費拡大によるまちの活性化、文化・都市魅力の更なる向上を図る。	296,583,000	296,583,000	100%	御堂筋イルミネーションの来場者数		455 万人	H30.3	493	108%	・インバウンドの効果は非常にあった。引き続き、インバウンドが増加することで、より景気は良くなっていくだろう。 ・人気のあるイベントとなっている。 ・たくさんの費用をかけて実施しているので、民間事業者等とタイアップしながら、民間が稼げるような仕組みづくりをするなど、もっと波及効果が出るように工夫してはどうか。 ・売り上げ等の指標があっても良いのではないかと。	継続 ・平成29年度は、御堂筋中央エリア(淀屋橋交差点～新橋交差点)において、沿道ビルや施設の静止画プロジェクションマッピングをはじめ、世界で活躍するアーティストによる光のコンテンツや沿道ビルのファサードライトアップなどによる光空間を創出などの新たな演出に取り組み、結果として、来場者数は目標を上回る493万人に達するなど、効果があった。 ・平成30年度は、イチョウ並木を中心にインパクトある光空間を演出し、国内外からのさらなる誘客につなげる。

3,352,962,298 3,638,059,000 92%